

## 第 51 期予算

常磐湯本温泉株式会社

第51期（令和8年度）予算

(2026年4月 1 日～2027年3月31日)

(単位：千円)

| 科目名       | 第51期予算  |         |        |         |        |
|-----------|---------|---------|--------|---------|--------|
|           | 51期予算   | 51期概算   | 概算比    | 50期決算   | 決算比    |
| 純売上高      | 157,680 | 157,680 | 0      | 157,680 | 0      |
| 売上原価      | 68,141  | 69,041  | ① -900 | 66,495  | 1,646  |
| 売上総利益     | 89,539  | 88,639  | 900    | 91,185  | -1,646 |
| 一般管理費     | 13,318  | 13,068  | ② 250  | 12,986  | 332    |
| 租税公課      | 4,058   | 4,058   | 0      | 4,040   | 18     |
| 減価償却費     | 55,365  | 55,371  | -6     | 51,041  | 4,324  |
| 販売費・一般管理費 | 72,741  | 72,497  | 244    | 68,067  | 4,674  |
| 営業利益      | 16,798  | 16,142  | 656    | 23,118  | -6,320 |
| 営業外収益     | 0       | 0       | 0      | 699     | -699   |
| 営業外費用     | 31      | 31      | 0      | 187     | -156   |
| 経常利益      | 16,767  | 16,111  | 656    | 23,630  | -6,863 |
| 特別利益      | 0       | 0       | 0      | 0       | 0      |
| 特別損失      | 300     | 300     | 0      | 0       | 300    |
| 税引前当期純利益  | 16,467  | 15,811  | 656    | 23,630  | -7,163 |
| 法人税等      | 6,751   | 6,483   | 268    | 8,639   | -1,888 |
| 当期純利益     | 9,716   | 9,328   | 388    | 14,991  | -5,275 |

【主な増減の理由（対概算比）】

①売上原価（概算比900千円減）

・修繕費（概算比810千円減）

補修距離の見直しに伴う送湯管路管理道路補修工事（700千円減）が主な要因。その他、修繕工事の精査によるもの。

②一般管理費（概算比250千円増）

主に事務用品などの価格上昇によるもの。

1. 第 51 期予算編成について

(1) 営業売上(157,680 千円)

|      | 毎分 (m <sup>3</sup> /m) | 年間供給量 (m <sup>3</sup> ) | 税込 (千円) | 税別売上 (千円)      |
|------|------------------------|-------------------------|---------|----------------|
| SRH  | 3.5                    | 1,839,600               | 110,376 | <b>100,342</b> |
| いわき市 | 2.0                    | 1,051,200               | 63,072  | <b>57,338</b>  |
| 合計   | 5.5                    | 2,890,800               | 173,448 | <b>157,680</b> |

(2) 売上原価 (68,141 千円)

ア. 労務費 (27,690 千円)

- ・ 現員 5 名で算出しています。
- ・ 社員給与・社員賞与・法定福利費・社員退職積立金を計上しています。

イ. 電力費 (18,800 千円)

- ・ 電力使用契約は「高圧・季節別:時間帯別:電力 S 型」とします。
- ・ 今年度の電力使用量は直近 3 年間の年間使用料を考慮して 800,000kwh とします。  
これらを考慮して今年度の電力費は 18,800 千円と計上しました。

ウ. 支払修繕料 (16,610 千円)

- ・ 主な修繕工事
  - ① 送湯管路管理道路修繕工事 (4,300 千円)
  - ② 揚湯ポンプオーバーホールモーター交換工事 (3,150 千円)
  - ③ 揚湯井戸センサー更新工事 (2,400 千円)
- など、揚湯・送湯設備の維持修繕に係る費用を計上します。

エ. その他 (5,041 千円)

(3) 販売管理費 (72,741 千円)

ア. 一般管理費 (13,318 千円)

イ. 減価償却費 (55,205 千円)

- ・ 既取得分 (52,267 千円)
- ・ 新規取得分 ( 2,492 千円)
- ・ リース原価償却費 ( 446 千円)

※ 参考 今年度の設備投資について

設備投資額 (44,800 千円)

- ・ 主な設備投資
  - ① 揚湯井戸二重ケーシング改良(5 号井戸)工事 ( 31,500 千円)
  - ② ポンプ場内フェンス・側溝・舗装工事 ( 5,300 千円)

## 2. 今後の事業運営に係る課題と対応方針(案)

### (1) 現状

昭和 51 年の創業後、平成 2 年より湯本町台山地内において揚送湯設備を更新し、温泉の安定供給に努めてきた。しかし、各設備とも長期使用に伴う老朽化の進行が見受けられる状況にある。このことから、各設備の計画的な点検や修繕・更新を実施し、より効率・効果的な運転管理を行うなど、将来に渡って安定的に供給できるよう事業運営に取り組んでいる。

### (2) 課題と対応方針

現状の課題とその対応方針は次のとおり。

#### ① 老朽化の進行

送湯管をはじめ、揚湯井戸や電気制御設備などの老朽化・劣化が進行しており、適切な修繕や更新が必要な状況である。

##### 【対応方針】

- ア. 点検・診断・修繕(更新)のサイクルを構築し、状態を把握した上で適切な修繕や計画的な更新を実施する。
- イ. 劣化損傷が軽微なうちに補修対策を講じ、設備の延命化・長寿命化を図る。(予防保全型管理への移行)

#### ② 安全性の向上

各種リスクからの軽減を図り、温泉の安定供給を推進するため、引き続き各種リスクに的確に対応した安全対策を進める必要がある。

##### 【対応方針】

- ア. 想定される災害・事故を選定し、発生するリスクを洗い出したうえで、効果的な対策を講じる。(以下、想定される事例)
  - ・ 直撃雷(ポンプ、電気制御機器破壊) ⇒ 断湯 ～ ポンプ保有、予備電気制御室築造
  - ・ モーター絶縁劣化(ポンプ停止) ⇒ 断湯 ～ 自動切換運転装置導入
  - ・ 集中豪雨(法面崩壊管路破損) ⇒ 断湯 ～ バイパス管路築造
  - ・ 河川氾濫(水管橋崩壊) ⇒ 断湯 ～ 河川横断部推進管築造
- イ. 各種リスクの影響度の評価及び優先順位付けを行い、実現可能な対策を検討し決定する。(以下、想定される事例)
  - ・ 直撃雷(ポンプ、電気制御機器破壊) ～ 可能性:低、影響度:極めて高
  - ・ モーター絶縁劣化(ポンプ停止) ～ 可能性:高、影響度:高
  - ・ 集中豪雨(法面崩壊管路破損) ～ 可能性:低、影響度:高
  - ・ 河川氾濫(水管橋崩壊) ～ 可能性:低、影響度:極めて高

### ③ 収支バランスの更なる改善

直近の取締役会で承認された事業計画(修繕・設備投資計画)に基づく向こう5年間の収支予測では、一定の現金残高を有するものの、その間、万一、大規模災害等が発生し、施設・設備が全損した場合は、その復旧対策により現金残高が大きく減少する懸念がある。

このため、キャッシュフローを踏まえた修繕・設備投資計画を再構築するなど、有事にも対応しうる足腰の強い会社経営を目指していく必要がある。

#### 【対応方針】

- ア. 設備投資や修繕工事においては、温泉の安定供給のための揚送湯設備の維持管理および省エネによるランニングコストの低減という観点から設備や機器の選定・導入の最適化を検討し支出削減を図る。
- イ. 万一の際の復旧費用として、現金ストック(約3億円)を確保するため、事業計画等のローリングを行う。
- ウ. 万一の備えとして、施設・設備にかかる損害保険のあり方は適宜その妥当性をチェックし最適化を図る。

#### ※ 目標指標

(減価償却費について)

- ・近年高水準で推移していることから、既存計画の見直しを行い、今後5年間の減価償却費を年平均4千万円台で推移させる。(現状、年間5千万円強)

(現金残高、当期損益について)

- ・施設の全壊、全損といった不測の事態にも耐えうる経営の安定強化を図るため、5年後の現金残高を4億円程度に増大させる。(現状、約2.3億円程度)
- このため、今後5年間の当期損益については、累計で5千万円程度を見込む。  
(各期平均1,000万円程度)

### ④ 新たな人材の確保

技術部社員における現在の年齢構成を踏まえ、技術の伝承と、経営の安定化のため、新たな人材の確保が必要である。

#### 【対応方針】

- ア. 即戦力となる人材確保を図るため、同種の業務経験を有する者の中途採用を視野に人材の確保策を検討する。
- イ. 現在在籍するベテラン技術職員から次世代を担う若手職員への、技術継承のための仕組みを検討する。

### (3) 今後の展望

当社を取り巻く環境は、物価高騰によるランニングコストの増加と、半導体不足などによる部品調達の難航から、今後も依然として厳しいものになると予想される。また、各設備の長期使用に伴う老朽化対策や温泉の安定供給に不可欠な安全対策は喫緊の課題である。

このような状況においても、当社はいわき湯本温泉唯一の源泉揚湯場として、温泉の安定供給を第一に、事業運営する責務を有している。

このため、激しい環境変化にも十分に対応できる財務体質の確立と、今後予想されるリスクに柔軟に対応できる事業計画の構築等を図り、当社の持続的発展と経営の安定化の実現を目指していく。